



手作りのくらし2 31 木幡智恵美

干し柿 (1)

猛暑も、お盆の帰省客を急がせた台風が去ると一旦終息し、ぶり返しにうんざりさせられたものの、彼岸を過ぎると秋の風が吹き出した。

強い日差しで焼けるのではないか、台風で落ちるのではないかと思っていた出雲の家の庭の柿は、多少落ちたものの、何年ぶりかたわわに実っている。

記憶にある田舎の家の庭は、築地松に囲まれ、柿や杏などの果樹が植わっていた。この柿の木は、祖母が若かった頃からあったものだから、百年は過ぎる老木だ。二十年以上前、大型台風が出雲地方を直撃し、庭に植わった杉の大木が傾ぎ、家の屋根にかかろうとしていたので、庭師さんに頼んで切ってもらった。その時、杉を伐採するのに柿の木が邪魔になるからと、かなりの枝を落とされ、以後十年くらい全く実が生らなくなっていた。老木だからこのまま朽ちるのではないかと思っていたら、十年ほど前からまた生り出した。数年前に二、三百くらい生ったことがあるが、今年はそれ以上に実が付いているように見える。

今は甘すぎる干し柿を好んでは食べないが、中学校に入るのを機に田舎に帰ってきた私は、秋祭りが過ぎると祖母が作ってくれる干し柿が大好物だった。まだ生乾きのを、吊るした藁縄から一つずつもぎ取って食べたものだ。

それほどの干し柿好きだったので、母は県外に出た私に、寒風が吹き出す頃になると亡くなった祖母に替わって干した柿を送ってくれた。ある年は、届いた荷を開け、缶の蓋を取ると、ぷんといいい香りがする。缶の底を見ると、ドロツとした液体が溜まっている。生乾きの柿が、缶の中で発酵してお酒になっていたのだ。そのどろどろの汁のおいしかったこと。

この老いた柿の木にはさまざまな思い出があるのだが、今年新たな思い出となるページが書き込まれることになる。



西藏旅行記 4

幸田 和彦

(承前)

チベットの人々から宗教を引き剥がそうとする中国当局の噂話も聴くことができた。最近仏具のミニ車を持って巡礼する人が減ったそう。それはチベット人の公務員がミニ車を廻しながらポタラ宮の周りを巡礼していたことで罰せられたという噂話が流れたかららしい。チベットでの公務員は高給取りだそう。若いチベット人でも公務員になったら高級外車のローンが組めるくらい社会的信用が保障されると聞いた。逆に公務員なのに宗教活動に熱を上げているといった烙印を押されると年金にまで響くし、親戚縁者にまで迷惑がかかるのだそう。まさに飴と鞭である。噂話から「ミニ車を持って巡礼したら当局に目をつけられる」といった情報が広まり、公務員でない人も含めミニ車を持って巡礼する人が減るといふ現象が生まれているようだった。

正確な情報が伝わってこない社会、法や規則の運用が曖昧だったり朝令暮改的な社会では人々は自己防衛をするしかない。今年がダライ・ラマ十四世のインド亡命からちょうど六十周年の節目である。そんな年、ラサの主要道沿いにある看板は人民の解放をめざす中国共産党のスローガンと習近平主席の写真で溢れていた。そんな路傍でチベット人は噂話を耳をそばだて、無用な衝突は避けながらも人民の仲間入りをするのを拒み続けているようだった。

30代フリーター やあ、ジイさん。橋玲という作家が「消費税増税で大騒ぎするのに、なぜそれ以上の『増税』で騒がない？」とブログに書いていた。

「それ以上の『増税』」とは社会保険料の引き上げを指し、橋の概算では1997〜2019年に11%幅引き上げられた。同じ期間の引き上げ幅が5%の消費税に比べると「大増税」なのに、「国会で問題になることもマスコミが大騒ぎすることもいつさいありませんでした」と橋は指摘している。

年金生活者 国民の多くは今回の消費税増税に「大騒ぎ」しているように見えない。朝日新聞の先月の世論調査では、消費税率を10%に引き上げたことに「納得している」は54%で、「納得していない」の40%を上回っている（10月22日朝刊）。

国民が消費税にも社会保険料の引き上げにも「大騒ぎ」しない共通の理由が考えられる。可処分所得が減って

も、それほど気にせず消費を享受できる、史上例のない環境の存在だ。資本主義の高度化とテクノロジの発達で富の稀少性の縮減が飛躍的に進み、カネで測られる交換価値よりも、モノやサービスそのものの有用性で測られる使用価値のほうが、国民生活の中でウエイトを増したことによる。

この人類史的な変化をそれと自覚せずに踏まえた政策がアベノミクスにはかならない。野党が取り組まなければならぬ課題があるとすれば、この変化を自覚的に踏まえた政策を打ち出し、アベノミクスを超えることだ。

30代 消費税をやめ、大企業や富裕層からもっと税金を取って社会保障の拡充に充てれば、格差を縮めるのに役に立つんじゃないか。米大統領選の民主党予備選の有力候補者で同党左派の上院議員エリザベス・ウォーレンが、国民皆保険の財源として大企業と富裕層に10年で6兆ドル（約650兆円）の増税を検討する、と報じられていた

ただ、この政策は完全雇用が達成されると、インフレを引き起こす恐れが出てくる。それでも続けるには、完全雇用が達成される端から、新たな労働力需要が生じることが必要となる。そのためには潜在GDPと呼ばれる供給能力Ⅱ生産力が絶えず上昇し続けなければならない。加速する富の稀少性の縮減がそれを可能にしつつあるのが現在だ。ところが、大企業や富裕層に大幅な増税をすると、それにブレーキをかけることになる。大企業は供給能力の担い手であり、富裕層はその資本の出し手だからだ。「反緊縮」にも当然ながらブレーキがかかる。

30代 大企業と富裕層から税金を取って社会保障に回すのは富の再分配の王道だろう。現に、日本でも累進課税が採用されている。それを強化するのが悪いのか。

年金 そのやり方での格差是正は部分的なものにとどまらざるを得ない。それは限られたパイの分配を平等にすることを目指す方法であり、富の集中、

（11月3日日本経済新聞電子版）。

年金 そのやり方は、分配されるべき富自体を減らす副作用を引き起こすおそれがあり、効果は疑問だ。財源をつくるなら、同じ民主党左派の下院議員アレクサンドリア・オカシオコルテスがMMT（現代貨幣理論）をよりどころに主張する国債の発行のほうが、副作用を回避できる可能性が高い。MMTは自国通貨を発行する政府はいくら借金をしても債務不履行に陥ることはなく、借金を止める必要があるのはインフレのおそれが出てきたときだけだと主張する。

この理論をもとにした「反緊縮」の主張が先進国を中心に勢いづいているのは、富の稀少性の縮減分を低所得層に分配することによって格差を縮められる可能性が出てきたからだ。その手段が国債の発行による積極財政だ。それによって需要Ⅱ雇用の創出や社会保障の拡充を図ることができる。

富の稀少性が縮減しつつあるとはいえ、ゼロにはなっていない現在では、そうした状態にはまだ達していない。だが、これから先ゼロに近づく可能性は高く、それを妨げなければならぬ理由はない。

30代 富裕層、大企業への課税の拡大が稀少性の縮減を妨げるというなら、いつそ課税をやめたほうがいいということにならないか。

年金 過度な富の集中、偏在もまた資本主義を危うくする。格差が拡大し、貧困化が進めば、商品の買い手が減る。そうなれば資本主義システムは成り立たなくなる。課税は必要だ。

だから、富の稀少性の縮減はこれから先、一直線にはではなく、加速されたり、ブレーキをかけられたりしながら進むだろう。一直線に進むほうが速いように見えるかもしれないが、それは空気がないほうが抵抗がなくて、鳥は速く飛べると錯覚するのに等しい。歴史の前進にはブレーキが不可欠なのだ。

ニュース日記 715
中村 礼治

税と格差